

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山口県下松市	山口県下松市	平成 29 年度～令和 2 年度	平成 29 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状（割合※1） （令和 年度）	目標（割合※1） （令和 年度） A	実績（割合※1） （令和 年度） B	実績/目 標※2
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。
(生活排水処理)

指 標		現 状 （平成27 年度）	目 標 （令和2 年度） A	実 績 （令和2 年度） B	実績/目 標※3
総人口		56, 366	54, 710	57, 221	—
公共下水道	污水衛生処理人口	46, 614	47, 230	49, 459	461. 85%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	82. 7%	86. 3%	86. 4%	102. 78%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	0	0	0	%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	2, 524	2, 570	2, 445	-171. 74%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	4. 5%	4. 7%	4. 3%	-100. 00%
未処理人口	污水衛生未処理人口	7, 228	4, 910	5, 317	82. 44%

※3 （実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		住民に対する広報・啓発活動	下松市	生活排水対策の必要性、浄化槽管理の重要性等について啓発活動を実施する。	平成 29 年度～令和 2 年度	市広報により、生活排水対策及び浄化槽の維持管理等について周知した。
		循環型社会形成の推進	下松市	し尿等の処理汚泥の資源化と循環利用に努め、循環型社会形成の推進を図る。	平成 29 年度～令和 2 年度	下水汚泥の処分を肥料化及びセメント原料化することにより、廃棄物の 100%再資源化を図った。
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		生活排水の処理	下松市	汲み取り及び浄化槽汚泥の下水道終末処理場への全量投入を実施する。	平成 29 年度～令和 2 年度	汚泥を一括処理することにより、処理経費の削減を図った。
		浄化槽設置補助	下松市	公共下水道未整備地区における、住環境の整備及び生活雑排水の浄化による河川等の水質保全を目的とし、個人設置の合併浄化槽設置に対し、補助金を交付する。	平成 29 年度～令和 2 年度	H29 19 基(63 人) H30 19 基(61 人) H31 17 基(46 人) R2 10 基(32 人) <u>合計 65 基(202 人)</u> 【目標 120 基 324(人)】
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他		災害時のし尿処理に関する事項	下松市	災害時のし尿処理対策として、マンホールトイレの整備を図る。	平成 29 年度～令和 2 年度	公民館や小学校に毎年度 5 基(内車椅子対応型 1 基)を配備した(合計 20 基)。

3 目標の達成状況に関する評価

本計画に係る施策は浄化槽設置補助のみである。

本市の汚水処理は、市街化区域は公共下水道、区域外は合併浄化槽設置補助の２種類で行っている。

人口減少社会にあっても、本市の人口は増加傾向が続いており、集合住宅等の建設も多く、平成１８年度からは下水道認可区域内においても、独自制度で浄化槽の設置補助を行っている。その結果、公共下水道の汚水衛生処理率は、目標を達成できた。

しかしながら、循環型社会形成推進交付金対象の計画基数及び人数については、目標を若干下回り、現在も減少傾向にある。合併浄化槽の水質保全に果たす役割は大きいことから、引き続き事業を実施している。

今後は、汲み取りや単独浄化槽から合併浄化槽への転換を図ることが重要と考えているため、有効な施策を検討していきたい。

(都道府県知事の所見)

下水道による処理率の向上により、全体の汚水衛生処理率が引き上げられている。

しかしながら、浄化槽に係る処理人口・処理率については目標の達成に至っておらず、現状値より後退している。

未達成の要因等を踏まえて、達成に向けた方策を検討すること。